

◆ 学会動向 ◆

環境経済・政策学会 2023 年度大会

大 堀 秀 一 (関西大学)

表 1 一般報告枠の内容の変化

2023 年度に新設	2022 年度まで
Trade and Environment	Asian and Developing Countries
Energy	Natural Disaster
Business and Environment	理論
Environmental and Economic Growth	Covid-19・都市・環境倫理
環境ラベリング	アジア・途上国
環境と成長	大気汚染
環境と技術	
都市と交通	
環境問題と現代的諸課題	

1. はじめに

環境経済・政策学会 (SEEPS) 2023 年度大会は、東海大学湘南キャンパスにて 9 月 30 日と 10 月 1 日の二日間にわたり開催された。会場となった神奈川県平塚市に位置する東海大学湘南キャンパスは最寄り駅である小田急線東海大学前駅から徒歩で 20 分ほど、広大かつ緑豊かで、会場となった校舎は清潔感があり、学会期間はスポーツを行う多くの学生やテレビドラマの撮影でキャンパスは活気に溢れていた。

SEEPS の過去 3 大会は新型コロナウイルスの影響によりオンラインによる開催であったが、今大会は久しぶりの対面形式ということもあり、参加者が非常に多く、各セッションでは活発な議論が繰り広げ、また、交流会は大いに盛り上がり参加者同士の親睦を一層深めることになったと思う。

2023 年度は一般報告セッションが 22 枠、企画セッションが 10 枠、Speed Talk セッションが 3 枠であった。前年度大会と比べた一般報告枠の内容の変化については表 1 にまとめた。本大会の特徴の一つとしては前年度大会と比べて英語によるセッションが増加したことが挙げられる。その理由としては、海外研究者との共同研究が近年増えていることや、大学院生及び若手研究者に占める海外出身者比率が高まっていること、さらに、論文発表媒体先として国際査読誌を念頭においた研究が増えていることなどが考えられる。

2. 一般報告セッション

本節では、筆者が参加した一般報告セッションの一部の内容を紹介する。

2.1 エネルギー

第 1 報告者の今村勇哉氏 (京都大学) からは、日本において特に免許返納後の高齢者への普及が期待される電動キックボードのシェアリングサービス (ESS) が事故のリスクや利用者のモラルハザードといった課題を考慮し、選好表明法の一つである Best-Worst-Scaling による ESS に関するオンラインパネル調査が報告された。運転免許返納の意思のある回答者は ESS に対して評価が低く、このことは現状では ESS が高齢者の利用にはつながりにくいことを示唆している。また、

ESSの専用駐車場までのアクセス時間が重視され、このことは専用駐車場の増設によってESS普及の可能性が高まることを示している。

第2報告者である馬騰氏(京都大学)からは、九州地方を対象とした太陽光発電の出力抑制が時間前取引に与える影響について報告された。分析結果として、出力制御が発生した時、電力供給が需要を上回ることで、また、電力需給インバランスが現れる時、出力抑制が時間前市場価格に与える影響がさらに大きくなることが示された。

第3報告者の金振氏(IGES)からは、神奈川県三浦郡葉山町を対象に、建築物外周線データ分析に基づき、屋上設置型太陽光発電設備の導入ポテンシャルの試算が報告された。環境省ポテンシャル計算と比べると、葉山町の導入ポテンシャルは35%目減りすることが示された。

2.2 廃棄物処理・リサイクル (1)

第1報告者の石村雄一氏(近畿大学)からは、プラスチック廃棄物取引市場における実際の取引データを用いて、資源の品質に関する情報の価値を実証的に分析した研究が報告された。分析結果として、落札価格の増加分がプラスチック廃棄物の品質情報が持つ価値を示し、このことは品質情報の提供がプラスチック廃棄物のリサイクル費用を抑える効果を持つことを示された。

第2報告者の小島理沙氏(京都経済短期大学・神戸大学)からは、日本における人口動態の変化、とりわけ少子高齢化が一般廃棄物の排出源分別に与える影響についての実態調査の報告がなされた。65歳以上の高齢層や所得水準が高い世帯においてごみ分別ができていることが示された。

第3報告者の齊藤由倫氏(群馬県衛生環境研究所)からは、自治体の普及啓発施策が生活系ごみの減量化に及ぼす影響について報告された。廃棄物減量等推進員が推進をしている自治体では、そうではない自治体よりも廃棄物発生量が優位に平均33%/人・日少ないことが示された。また、言語プロンプトによ

る普及啓発を推進している自治体では、廃棄物発生量が平均して49.6g/人・日少ないことが示された。

第4報告者の山口恵子氏(岡山大学)からは、新型コロナウイルス感染拡大が日本での廃棄物発生量に与えた影響について報告された。コロナ禍において廃棄物発生量が減少したことが示された。また、緊急事態宣言下のベッドタウンにおいて一般廃棄物が平均1.4%増加していることが明らかになった。

3. 開催校企画シンポジウム「どうする循環経済」

開催校企画シンポジウムは「どうする循環経済」と題して、日本の環境政策が3R、循環型社会、そして循環経済へと進化してきたことを踏まえながら、今後の循環経済の在り方を、以下の5名の研究者と実務家双方の見地から検討し、日本流の循環経済の将来像を模索するものであった。SEEPSの元会長であり東海大学副学長の細田衛士氏がモデレーターを務め、パネリストは、喜多川和典氏(日本生産性本部)、笹尾俊明氏(立命館大学経済学部)、田中将吾氏(経済産業省資源循環経済課)、近藤亮太氏(環境省環境再生・資源循環局総務課、循環型社会推進室)の4名であった。

はじめに、環境省の近藤氏からは、循環経済を構築する上で経済合理性の下でビジネスの中で使える資源を増やしていくことの重要性や、地域社会において循環経済を構築するにはコミュニケーションの場を設けることが必要であることが示された。次に、経産省の田中氏からは、経産省においても循環経済の構築を重要視してきており、その理由としては、海外から資源が輸入できなくなる地政学リスク、経済合理性の観点から低下傾向にある脱炭素化のコスト、そして循環経済を経済成長の機会ととらえる向きが省内でできてきていることなどが述べられた。日本生産性本部の喜多川氏からは、政策面における日本とEUの相違として、日本は容器包装リサイク

ル法等のような個別法である一方、EU は廃棄物枠組指令のような全体主義的な法律で対処しているということ、そして、EU は循環経済をビジネスモデルとして明示的に捉えていることが述べられた。そして、立命館大学の笹尾氏からは、日本における廃棄物政策が個別法で対応したことで最終処分場の残余年数が改善するなど EU よりも進展していることを評価する一方で、適正処理に重点が置かれていることやビジネスへの展開が企業まかせになっていることが述べられた。

4. 感想

最後に筆者が今大会に参加して気づいたことを述べたい。第一に、学会賞の一つである今年度の奨励賞には、Journal of the Association of Environmental and Resource Economists や Journal of Public Economics 等といったフィールドのトップジャーナルに論文が掲載された若手研究者 5 名に授与されたことは大変歓迎すべきことである。こうしたハイレベルな国際査読誌に論文が掲載された研究者は 2017 年度以前の規約であれば学術賞に相当することから、今年度の奨励賞は、国内の若手研究者の研究水準が底上げされ、国際的観点からも非常に高くなってきている証左であろう。その背景には、SEEPS キャンプのような若手研究者同士の交流の場が設けられたことや、英語で研究発表することが当然であるということが若手研究者に浸透してきたことなどが考えられる。今後もこの傾向が続くことを期待したい。

第二に、本大会のシンポジウム「どうする循環経済」では登壇者からの有益な情報に対してフロアからの質問が非常に活発であった

ことから、循環経済というテーマについて多くの学会員が大きな関心を持っていることを感じることができたものの、循環経済を主要なテーマとして捉えた研究報告は実際には少なかったと感じた。次大会では、今大会のシンポジウムをきっかけに循環経済が一般報告セッションに新たに設けられることを期待したい。

最後に、「理論」セッションが本大会ではなくなってしまったことは理論分析を行ってきた筆者にとっては極めて残念なことであり、経済学研究が理論と実証の両輪があってこそ発展することを考えれば、このことは大変憂慮すべきことである。機械学習、因果推論、RCT、DID といった新たな実証分析手法が登場し、情報技術の進展やビッグデータ活用の社会的要請とも相まって、環境経済学に限らず応用経済学全般において実証分析の研究シェアが近年飛躍的に増えていることは、理論分析が軽視されていることの裏返しでもあるといえる。しかしながら、環境経済学ほど理論分析が強く求められている応用分野はないと思う。例えば、線形経済から循環経済への移行を促す理論枠組みや政策デザインは筆者が知る限りでは未だ開発されていない等、理論研究が取り組むべき多くの課題が環境経済研究には山積している。にもかかわらず、学会での理論研究の報告数が減少傾向であることは、理論仮説に基づくことが求められる実証研究を行う経済学者としても望ましいことではないであろう。今大会の奨励賞の研究がすべて実証研究であったことから、こうした実証研究重視の傾向は今後も続くであろうことは承知の上であるが、一人でも多くの若手研究者が環境経済の理論研究を志していただきたいと筆者は切に願う。